

業績説明会資料

経営の現況について

2007年5月31日

日本油脂株式会社

当社の対処すべき課題と対応

現状認識

2007中計は順調に進捗
基幹事業4部門では重点商品拡販・コストダウンを推進
開発事業3部門は事業基盤構築と市場開発に進展

環境変化による制約条件

・市場の一層のグローバル化

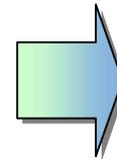
・中国・インドなどの経済発展

・環境・エネルギー問題

・バイオ燃料拡大による原料相場への影響

持続的成長のための課題と対応

- ・研究開発力の強化
- ・重点分野への積極的設備投資
- ・生産コスト削減、適正価格の維持
- ・海外展開の強化



- ・フィルム開発センター新設等
- ・DDS設備増強計画等
- ・VA・VE等によるコストダウン
- ・海外拠点体制整備計画

利益ある成長の持続・企業価値の増大

新中期経営計画の策定

業績の推移(連結ベース)

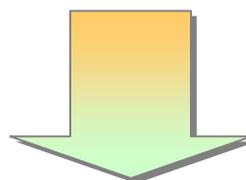
(単位:億円、%)

	2005年度実績 (2006/3期)	2006年度実績 (2007/3期)	2007年度予想 (2008/3期)	07中計 目標
売上高	1,432	1,502	1,570	1,550
営業利益	111	116	117	N. A.
経常利益	117	120	120	115
売上高経常利益率	8.2	8.0	7.6	7.4
ROA	3.4	3.7	N. A.	4.0
有利子負債	287	280	N. A.	280

- ▶2006年度経常利益は、原燃料価格上昇のなかで増益を確保。
売上高経常利益率はやや低下したが、当初予想の120億円を達成。
- ▶2007年度経常利益は、原料価格上昇や新規事業への先行投資負担のため、横這い予想。
- ▶2007年度の減価償却費制度変更の損益への影響は8億円。

株主還元について

-  2006年度期末配当は、70周年記念配当として2円増配の7円配当。年間11円配当。
-  2007年度も年間11円配当を継続の予定。
-  2006年度には、市場からの自己株取得6,000千株、自己株消却4,800千株を実施。



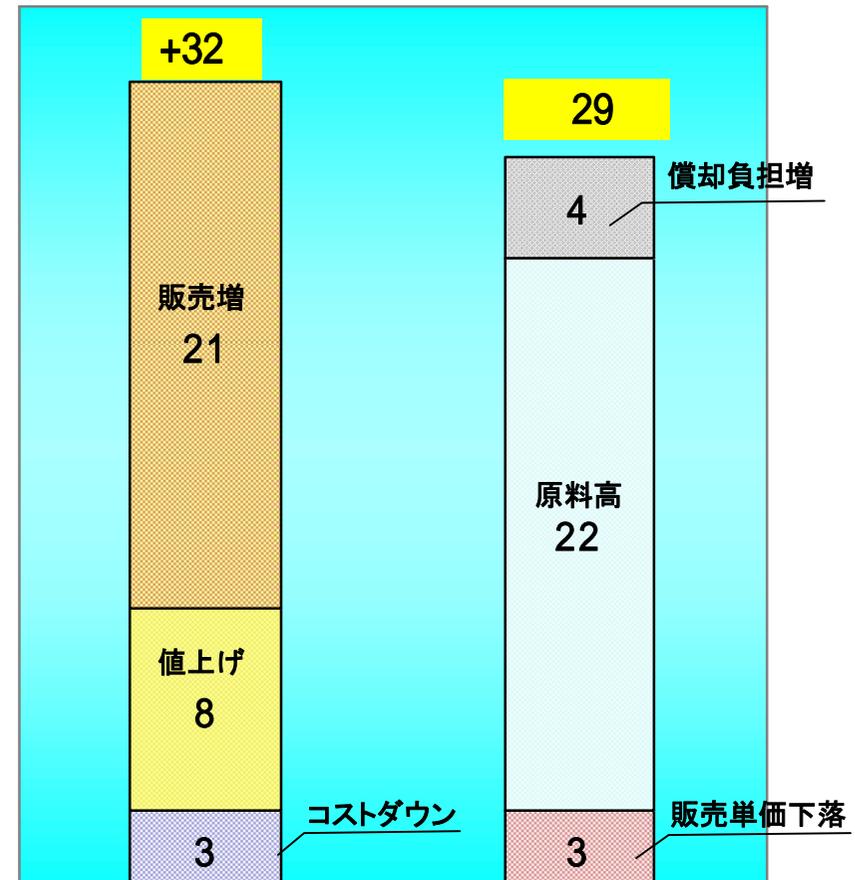
利益ある成長の持続により、企業価値の増大と適切な株主還元を図ります。

2006年度実績と前期実績比較の差異分析

(単位:億円)

	2005年度 (06/3)実績	2006年度 (07/3)実績
売上高	1,432	1,502
経常利益	117	120
当期純利益	65	72

05/06の経常利益の差異



● 油脂製品などで、原燃料価格上昇分を製品価格是正で吸収しきれず、利益率低下。

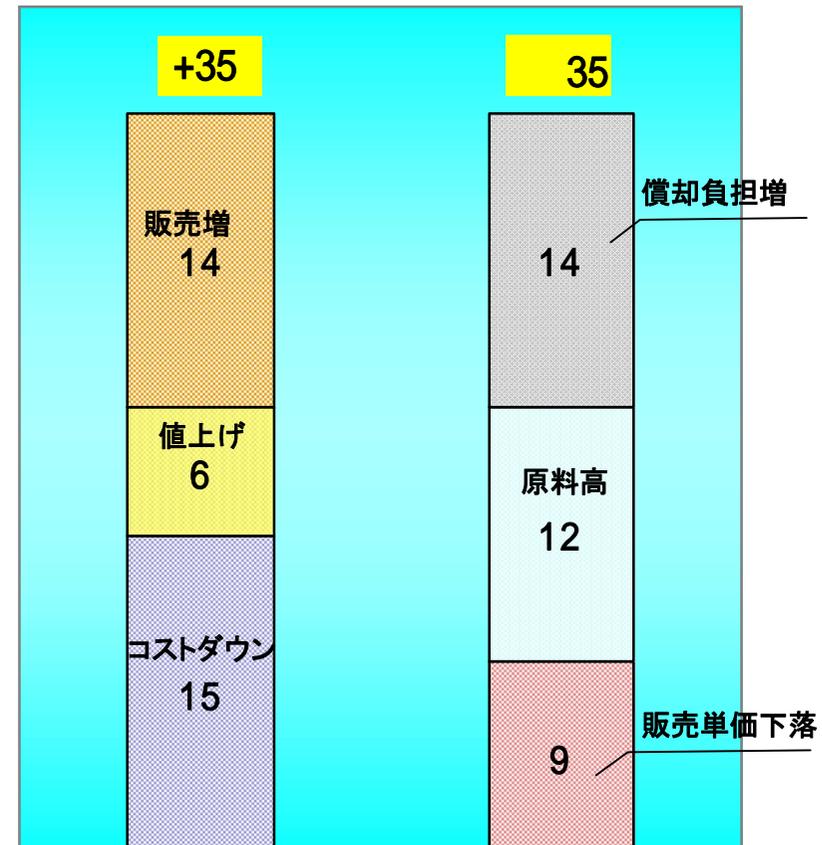
● 市場の在庫調整を受け、機能性フィルム製品は減収減益。

2006年度実績と今年度予想の差異分析

	2006年度 (07/3)実績	2007年度 (08/3)予想
売上高	1,502	1,570
経常利益	120	120
当期純利益	72	78

(単位:億円)

06/07の経常利益の差異



●薄型テレビの競争激化による
機能性フィルムの単価下落を想定。

●機能性フィルムやEO・PO誘導体等は
VA・VEによりコストダウンを図る。

2007年度為替レートの想定

米ドル: 115円 ユーロ: 145円

〔 当社は、輸出入がほぼバランスしており、為替
レート変動の影響はあまり受けない。 〕

減価償却費制度変更の影響額: ▲8億円

基幹事業、開発事業の事業分類

セグメント	事業分類	製品分類	代表的な製品	区分
油脂製品	食品事業	食用加工油脂	マーガリン、ショートニング、製菓改良脂	基幹
		機能食品	健康食品、医療栄養食	
	油化事業	脂肪酸	脂肪酸、グリセリン	
		脂肪酸誘導体	潤滑剤、冷凍機油	
		界面活性剤	洗浄剤、乳化剤	
化成製品		EO・PO誘導体	基礎化粧品原料、電子材料素材	基幹
	化成事業	有機過酸化物	樹脂の重合開始剤	
		石油化学品	ポリブテン、無水マレイン酸	
		機能性ポリマー	防曇剤、熱可塑性エラストマー	
		機能性フィルム	反射防止フィルム、書き味向上フィルム	
	ライフサイエンス事業	生体適合性素材(MPC)	MPCポリマー、診断薬	開発
	DDS事業	DDS医薬用製剤原料	PEG修飾剤、リン脂質	
	電材事業	電子材料	液晶表示関連、高周波基板	
	防錆事業	特殊防錆処理剤	クロムフリー防錆剤(ジオメット®)	
火薬・加工品	化薬事業	産業用爆薬類	爆薬、雷管	基幹
		防衛関連品	防衛用化薬類	
		ロケット関連製品	宇宙ロケット用固体燃料、火工品	
		自動車用安全部品	シートベルト用ガス発生器	
		関連製品	海洋機器、防衛関連製品	

開発事業3部門の進捗状況

開発事業3部門の業績

(単位:億円)

	2005年度 (06/3)実績	2006年度 (07/3)実績	2007年度 (08/3)予想	07中計 目標
売上高	48	58	76	100
経常利益	2	12	15	20

2005年度→2006年度

2006年度→2007年度

ライフサイエンス事業

MPC関連新製品や新素材の投入

MPC関連新製品(医薬品・医薬部外品)の上市・拡販

DDS事業

原薬修飾用PEG誘導体が計画を上回る伸長

新規分岐型PEG誘導体の拡販
高純度リン脂質の新規用途での市場参入
高純度オレイン酸誘導体の市場開発

電材事業

当初計画より1年遅れの進捗状況。先行投資負担が続く。

開発事業3部門の現状

ライフサイエンス事業

- ・ハード・コンタクト用洗浄保存液は堅調に推移
- ・ソフト・コンタクト用消毒剤もユーザー開拓により売上本格化
- ・コンタクトレンズ・モノマーも順調に推移
- ・スキンケア・ヘアケア用途にナノ粒子化MPCを投入
- ・新規スキンケア素材、商品名「セラキュート[®]」を上市



DDS事業

- ・原薬修飾用PEG誘導体の用途/アイテムが拡大。引き続き更なる成長を見込む
- ・高純度リン脂質は、新規用途での市場参入を図る
- ・高品質ポリソルベートなど、高純度オレイン酸誘導体のグローバルな市場開発に注力

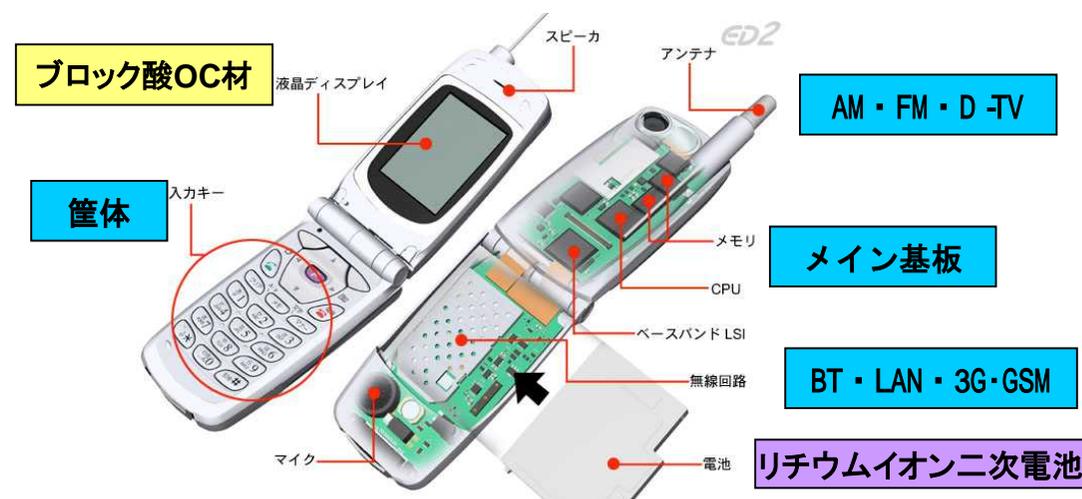


開発事業3部門の現状

電材事業

- ・ブロック酸の特徴を活かした「液晶用1液型OC材」は、本格納入開始。拡販中。
- ・高周波基板は、上市を見据えた開発最終ステージ。
UHF帯RF-IDや携帯電話用途などへ展開を探索中。
- ・リチウムイオン二次電池は、安全性が高く、薄膜シート状の固体電池のプロトを開発中。
数年後の上市を目標。

<当社が係わる電材事業開発アイテム>



基幹事業の現状

(単位:億円、%)

	2005年度実績 (2006/3期)	2006年度実績 (2007/3期)	2007年度予想 (2008/3期)	07中計 目標
売上高	1,384	1,444	1,494	1,450
経常利益	115	108	106	95
売上高経常利益率	8.3	7.5	7.1	6.6

2006年度実績 (対前年度比較)

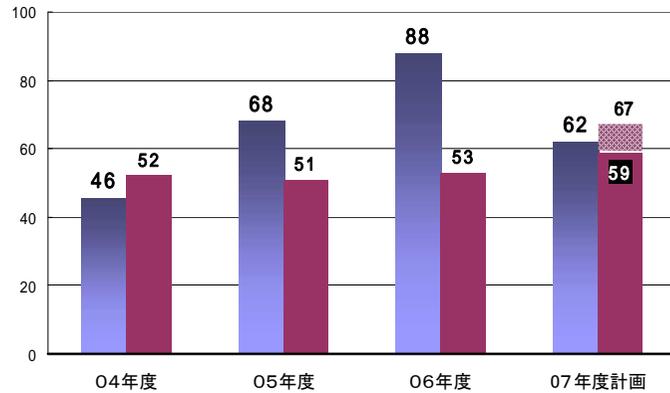
- 薄型画面テレビの在庫調整により、機能性フィルムは減収減益
- 原燃料価格上昇分の製品価格転嫁に遅れ
- 重点商品を中心とする高機能製品の拡販は、順調に進捗

2007年度予想 (対前年度比較)

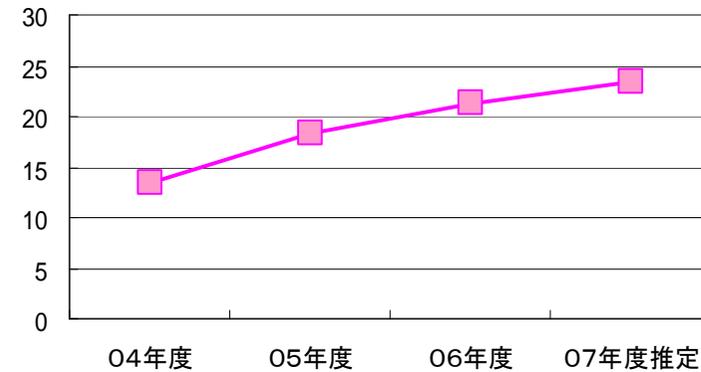
- 油脂原料の高騰によるコストアップ
- 価格是正とVA・VEによるコストダウンの継続的实施で利益確保
- 重点商品を中心とする高機能製品の拡販を継続
- 宇宙ロケット関連が減収減益

基幹事業の現状

■ 基幹事業の設備投資と減価償却

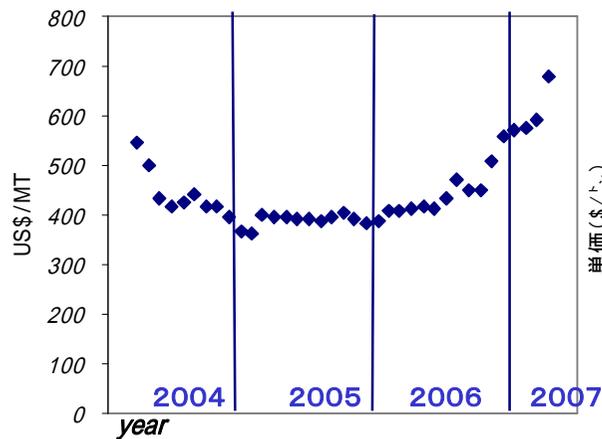


■ 基幹事業の重点商品売上比率

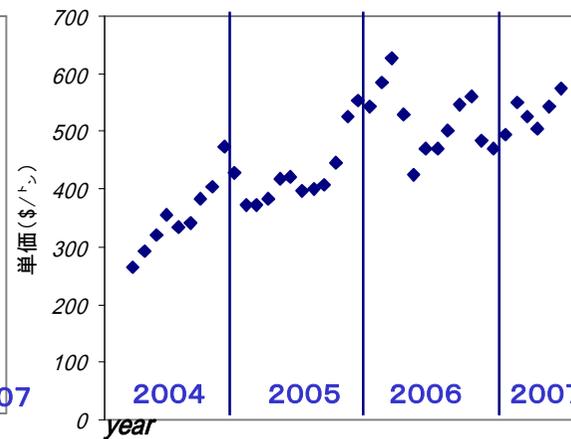


■ <参考> 主要原料価格の推移

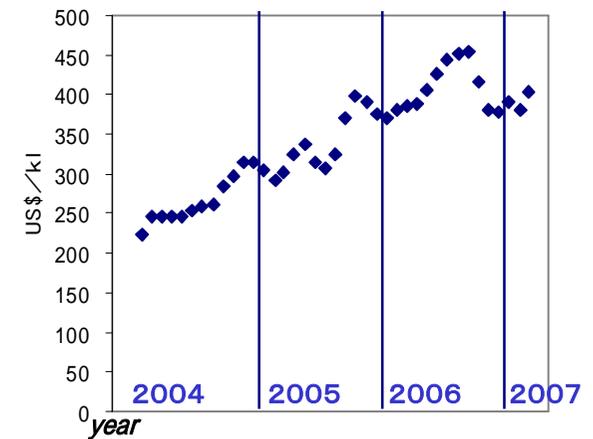
パーム油 (FOBマレーシア) 価格



ブタンサウジFOB価格



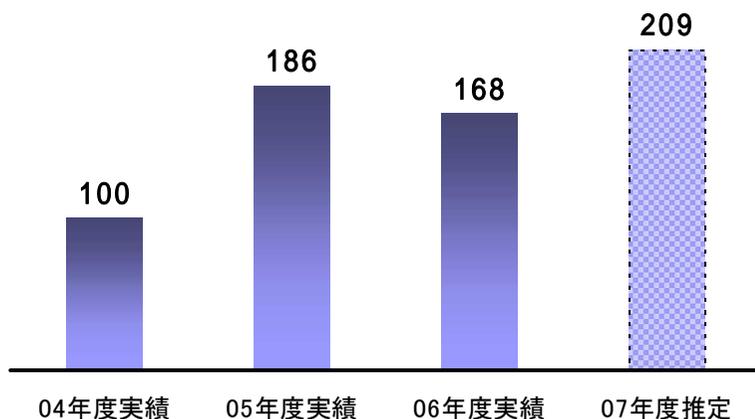
石化用ナフサ輸入CIF価格



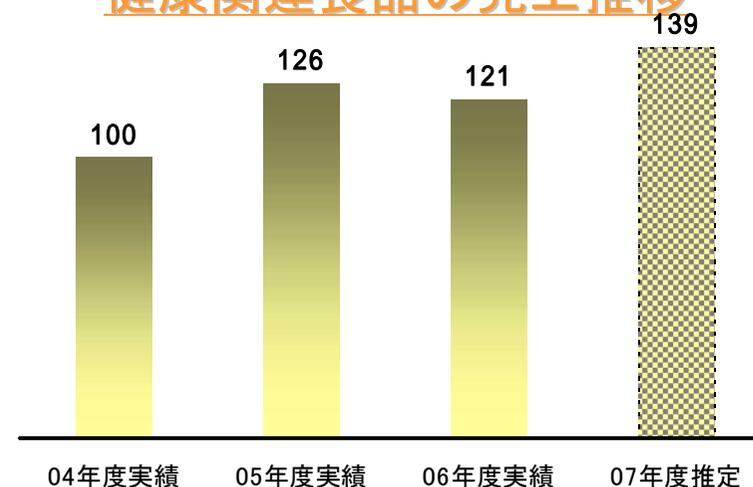
重点商品(一部例示)の売上高推移

(04年度を100とする指数)

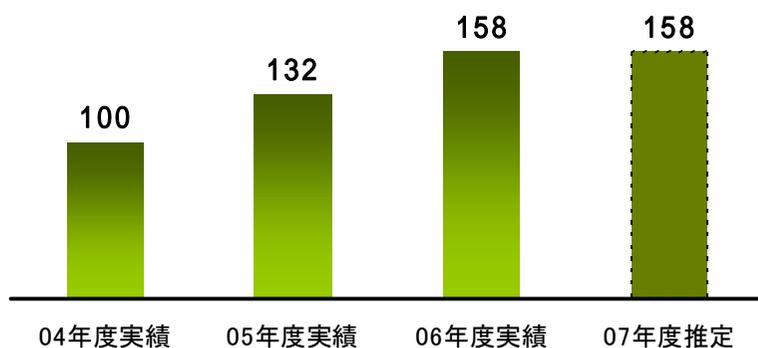
機能性フィルムの売上推移



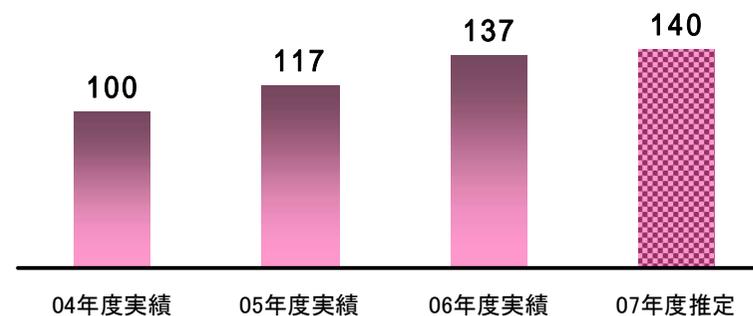
健康関連食品の売上推移



防曇塗料の売上推移



防錆剤の売上推移



コーポレートガバナンス

①内部統制体制の強化

- ・当社及びグループ会社が業務の適正性を一層強固に確保するため、内部統制室を新設(5/1)、内部統制体制の基本方針を定めた。
- ・公益通報制度制定以前から、倫理委員会制度に加え、内部通報制度を設定済み。

②環境・安全の確保

- ・安全の確保、環境保全の推進、品質管理の徹底を引き続き重点項目として注力。
- ・休業災害ゼロ、重大な設備災害ゼロを目標とする。

③買収防衛策の導入

- ・事前警告型買収防衛策を導入。株主総会での承認が条件。

社名を「日油 株式会社」に変更

 本年10月1日付で、社名を「日油 株式会社」に変更します。
英文表記は「NOF CORPORATION」を継続使用します。

- 創立70周年を迎える記念事業の一環です。
(1937年6月1日、日産コンツェルンの総合油脂化学会社として創立)
- 事業内容が油脂化学製品から、化成製品、DDS、電材などに多角化。
将来の更なる事業領域の拡大にも対応できる名称とします。
- これまで親しまれた略称を正式社名とすることで、歴史とブランドを継承
します。

- ・本資料はあくまで弊社をより深く理解いただくための資料であって、本資料による投資等何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づいて弊社の判断により作成されておりますが、実際の業績が様々な要素により計画とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。
- ・本資料のご利用に関しましては、ご自身の判断と責任にてお願いいたします。

お問い合わせ先 : 日本油脂株式会社 経理部(IR室 高林、棚尾)
住 所 : 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
電 話 : 03-5424-6651
F A X : 03-5424-6803
ホ ー ム ペ ー ジ : <http://www.nof.co.jp>